

別記様式 5

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
生物系特定産業技術研究支援センター事務所移転先物件公募	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成30年6月4日	三井不動産(株) (東京都中央区日本橋室町2-1-1) 法人番号6010001034957	公募型企画競争により選定された相手方を随意契約審査委員会において審査したものであり、会計規程第38条第1号に該当する。	-	115,645,335	-	-	-	-	-	
委託研究業務 沖縄特産果樹の育種選抜マーカーおよび利用技術の開発(気候変動対応型果樹農業技術開発事業)(課題名「パインアップルにおけるストレス耐性等に関連する遺伝子のパイオインフォマティクス解析」)に関する業務	果樹茶業研究部門長 榎村 芳記 (茨城県つくば市藤本2-1)	平成30年6月6日	日本大学生物資源科学部 (神奈川県藤沢市亀井野1866)	平成26年度より課題の一部を担当していた者が契約相手方機関へ異動した。当研究部門では当該課題を担当できる者がいないため、競争を許さないことから、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	3,000,000	-	-	-	-	-	
「気象リスクに対応した安定的な飼料作物生産技術の開発」委託研究	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成30年6月15日	経営体(気象リスク飼料)コンソーシアム代表機関 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 (栃木県那須塩原市千本松768)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	60,506,000	-	-	-	-	-	
PCB廃棄物処理業務	東北農業研究センター所長 住田 弘一 (岩手県盛岡市下厨川字赤平4)	平成30年6月19日	中間貯蔵・環境安全事業(株)北海道PCB処理事業所 (北海道室蘭市仲町14-7) 法人番号2010401053420	当該業務を行えるのは環境省指定に基づく左記相手方のみであり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	17,569,440	-	-	-	-	-	
鳥用アルゴス発信機	本部総務部長 藤原 浄明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成30年6月20日	Microwave Telemetry社(米国) (8835 Columbia 100 Parkway, Suites K&L Columbia, MD 21045 USA)	仕様に合致するものは、米国 Microwave Telemetry社製の PTT-100 5.0gram solar PTTであるが、日本国内における代理店が無いことから、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	1,896,764	-	-	-	-	-	109.83(円) × 17,270(USドル) = 1,896,764(円) @ 379,352円 × 5台
労働者派遣業務(研究支援調査員22)	生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成30年6月28日	(株)グレイス (東京都千代田区麴町5-4) 法人番号7010001015304	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第28条第1項に該当するため。	-	5,499,090	-	-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。